

国民所得勘定財政関係国連照会事項

(財政分科会資料 No. 4 - 2)

ノ 租税の分類と税外収入の概念、表象形式について。

The United Nations National Accounts Questionnaire
(以下 N. A. Q と略称)の *General government revenue and expenditure* には

- i *Indirect taxes*
- ii *Direct taxes on corporation.*
- iii *Direct taxes on households and Private non-profit institutions.*
- iv *Other current transfers from households and private non-profit institutions.*

となっているが

- (1) 上記 i, ii にはそれぞれ租税以外に、政府が強制的に徴収するもので租税的性格を有するものを含めるべきか。
- (2) 刑務所収入、物品売払収入、受託調査試験役務収入等、政府企業に非ざる一般政府によって行なわれた財貨サービスの提供に伴う市場価格に近似する対価の収入はいずれに計上すべきか。
- (3) 個人可処分所得は個人所得より iii のみを差引いたものとする

(1/6)

べきか、又は iii, iv を差引いたものとするべきか。

以上につき、主要国の具体例も併せて教示されたい。

なお、日本の国連にたいする報告は、i に税外収入としての専売納付金、受託調査試験役務収入、刑務所収入、物品売払収入等を含め、ii に日銀納付金、懲罰没収金、弁償違約金、延滞金等のうちの法人負担分を含め、iii は個人税のみとし、iv に、個人税外収入としている病院収入、授業料、入学検定料、懲罰没収金、弁償違約金、延滞金等のうちの個人負担分を社会保険負担金と併せて報告している。

2 政府部門内の企業、非企業分類について。

(1) 病院

S. N. A. には "The operation of public hospitals will in general not included among enterprise activities" とあるが、すべての官立病院を *general government* とみなすのか。

日本の場合は、現在病院はすべて非企業扱にしているが、総合国立病院、公立病院は独立採算制を原則としているので瀬瀬養所、伝染病院など強制収容の病院以外は *Government enterprise*

とした方が適当であるという説がある。

(2) 各融資特別会計、各保険特別会計の区分。

日本では従来、資金運用部特別会計と簡易生命保険および郵便年金特別会計のみを *Government Enterprise* とし、他はすべて *general government* とみなしているが、類似の制度を持つている国の分類はどうなっているか。

別に日本では、融資特別会計中資金源泉が政府にあるもののみを、保険特別会計中強制加入制のもののみを *general government* とし、他は *government enterprise* に分類すべしとする説がある。

3 振替所得の概念

N. A. Q. の *General government revenue and expenditure* 中の *Current transfers to households and private non-profit institutions* には現物給付を包含させるのか。現金給付のみに限定するのか。

S. N. A. でも不明確である。

4 政府の資本形式の概念

N. A. Q. の *By type of purchaser* による、*Composition of gross domestic capital formation* において資本形成にあてられる政府の補助金

(政府に所有権のある社会的間接資本投置にあらざる土地改良事業費補助など)は民間、政府のいずれに分類計上すべきか。

5 政府の帰属利子と帰属賃賃料について

(1) 帰属利子

上述2の(2)の各融資特別会計と各保険特別会計の企業、非企業別区分に関連するが、日本では、*General government* とみなした特別会計については、生産主体ではないので帰属利子の計算を行っていない。S. N. A. にも明示されていないが、かかる取扱で差支えないか。

(2) 帰属賃賃料

S. N. A. には賃賃料は、"*including the imputed gross rent on buildings owned and occupied by the government*" とあり、その *buildings* とは *office premises, schools, hospitals* のようなものであり、*historical buildings* や *museums* は除くとある。

日本の国民所得統計では一般政府の帰属賃賃料は推計していない。官有建築物に随伴する賃賃料が民有のそれと国民経済上区別すべき理由が見出し得なければ理論的には政府消費支出にも帰属賃賃料を推計して加算しなければならぬことになるが、日本では主として資料面の制約から推計が困難であるため、信頼度に大きな疑問を残す計数は、特に財政関係

の計数が全面的に決算書によって構成されている上からも避けるため、計上していないのである。

推計にあたっての賃貸料の制約としては、民間の個人住宅等建築物総額にたいする帰属賃貸料の比率を準用するという方法を探らざるを得まいが、地方財政関係で、普通会計および非企業分の建築物の現在高の推計が極めて困難である。

Year book of National Accounts Statistics にはその序文中に「政府の財産および企業からの所得に、政府機関が所有している建物にたいしては純賃貸料の帰属計算が行なわれる」と記してあるが、実際に計上している国は何処か。できればその推計方法も通報されたい。

推 計 方 法 関 係

地方財政財貨サービス購入額（新推計案）（昭和30～35年）

（財政分科会資料 No. 5）

地方財政財貨サービス購入額推計方法改訂案の要点

一、改訂の趣旨

地方財政の部門分類を中央財政に準じて統一し、公営企業等については、地方公営企業年鑑の整備充実を機に、その推計方法を同年鑑に準拠して、財政諸表ベースに変更する。

二、改訂の概要

(1) 部門分類

旧	新
(a) 普通会計 (b) 事業会計～公営企業（水道、交通、電気、ガス、その他） 準公営企業（簡易水道、港湾整備、と畜場整備、下水道、宅地造成） (c) 収益会計～収益事業、病院事業、国民健康保険事業	(a) 普通会計 (b) 非企業会計～病院事業、下水道事業、国民健康保険事業、公益 実業事業、農業共益事業 (c) 企業会計～公営企業（水道、交通、電気、ガス、その他） 「公営企業法適用、非適用の双方を含む」 準公営企業（簡易水道、港湾整備、市場、と畜場整 備、観光施設、宅地造成、造林事業） 収益事業

(2) 推計方法

旧	新
財貨サービスの購入（資本%、経常%とも）	
(a) 事業会計～自治体の地方債残分給還のうちの公営企業および準 公営企業分より病院事業を控除した額を採用。（資本%のみ） (b) 収益会計～国民健康保険事業の事務費の伸び率をもつて延長推 計。	(a) 非企業会計～地方公営企業年鑑の財政諸表および収支計算書よ り計算（経常%、資本%） (b) 企業会計～地方公営企業年鑑の財務諸表より計算（資本% のみ）

三、改訂対象年度

昭和30年度以降とする。但し、その間若干の不明箇所については、並接年度の傾向で補充するものとする。

I 地方財政改訂計數新旧对照表

(單位 100 萬元)

	30		31		32		33		34		35	
	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新
普通會計												
資本形成	192,067	179,201	220,608	201,915	273,907	273,907	312,261	312,261	345,527	345,527	412,293	412,293
經常支出	498,991	502,462	517,742	519,382	556,855	556,855	587,948	587,948	636,136	136,136	737,342	737,342
計	691,048	681,663	738,350	721,297	830,752	830,762	900,209	900,209	981,663	981,663	1,149,635	1,149,635
事業會計(企業會計)												
資本形成	27,400	46,806	36,500	51,002	46,335	76,423	52,228	87,705	61,773	95,536	95,514	117,706
收益會計(非企業會計)												
資本形成	-	8,509	-	7,570	-	9,954	-	13,513	-	16,008	-	28,325
經常支出	12,926	23,975	14,222	30,973	15,018	38,906	15,659	42,325	19,120	51,192	21,452	60,068
計	12,926	32,484	14,222	38,543	15,018	48,860	15,659	56,838	19,120	67,200	21,452	88,393
合 計	731,374	760,953	789,072	810,842	892,315	956,045	969,096	1,044,752	1,062,556	1,144,399	1,266,601	1,355,724
資本形成	219,467	234,516	257,108	260,487	320,442	360,284	365,489	413,479	407,300	457,071	507,807	558,324
經常支出	511,907	526,437	531,964	550,355	571,873	595,761	603,607	631,273	655,256	687,328	758,794	797,410
		+ 29,579		+ 21,770		+ 62,730		+ 76,656		+ 81,843		+ 89,133
		+ 15,049		+ 3,379		+ 39,842		+ 47,990		+ 49,771		+ 50,517
		+ 14,530		+ 18,391		+ 23,888		+ 27,666		+ 32,072		+ 39,616

Ⅱ 地方財政財貨サービス購入額 (30~35)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
普通会計						
資本形成	179,201	201,915	273,907	312,261	345,527	412,293
経常支出	502,462	519,382	556,855	587,948	636,136	737,342
計	681,663	721,297	830,762	900,209	981,663	1,149,635
非企業会計						
資本形成	8,509	7,570	9,954	13,513	16,008	28,325
経常支出	23,975	30,973	38,906	43,325	51,192	60,068
計	32,484	38,543	48,860	56,838	67,200	88,393
企業会計						
資本形成	46,806	51,002	76,423	87,705	95,536	117,706
地方財政財貨サービス購入額	760,953	810,842	956,045	1,044,752	1,144,399	1,355,734
資本形成	234,516	260,487	360,284	413,479	457,071	558,324
経常支出	526,437	550,355	595,761	631,273	687,328	797,410

III 非企業会計及び企業会計取資サービス購入額

(単位 100万円)

		30	31	32	33	34	35
非 企 業 会 計	(1) 病院事業	19,668	25,917	31,937	33,903	37,545	54,910
	(2) 法適用	2,327	3,092	4,011	5,006	6,350	8,224
	資本形成	1,075	1,061	1,104	1,326	1,356	1,799
	經常支出	1,252	2,031	2,907	3,680	4,994	6,425
	(3) 法非適用	17,341	22,815	27,926	28,897	31,195	46,686
	資本形成	3,080	4,052	4,960	5,136	4,797	6,474
	經常支出	14,261	18,763	22,966	23,761	26,398	40,212
	資本形成	4,155	5,113	6,064	6,462	6,153	8,273
	經常支出	15,513	20,794	25,873	27,441	31,392	46,637
	(2) 下水道事業	4,168	3,164	4,412	8,752	11,625	22,314
	(2) 法適用	4,168	3,164	4,412	6,024	8,520	11,372
	資本形成	2,890	1,611	2,683	4,145	6,332	9,104
	經常支出	1,278	1,553	1,729	1,879	2,188	2,268
	(3) 法非適用	—	—	—	2,728	3,115	10,942
資本形成	—	—	—	1,871	3,219	9,206	
經常支出	—	—	—	857	896	1,736	
資本形成	2,890	1,611	2,683	6,016	8,551	18,310	
經常支出	1,278	1,553	1,729	2,736	3,084	4,004	
(3) 国民健康保険事業	8,283	9,112	12,104	13,701	17,319	10,360	
資本形成	1,464	846	1,207	1,035	1,304	1,742	
經常支出	6,819	8,266	10,897	12,666	16,015	8,618	
(4) 公益債厘事業	365	360	407	482	507	524	
經常支出	365	360	407	482	507	524	
(5) 農業共済事業	—	—	—	—	194	285	
經常支出	—	—	—	—	194	285	
計		32,484	38,543	48,860	56,838	67,200	88,393
資本形成		8,509	7,570	9,954	13,513	16,008	28,325
經常支出		23,975	30,973	38,906	43,325	51,192	60,068
企 業 会 計	(1) 法適用公営企業	28,688	38,248	54,589	59,546	61,810	71,770
	(2) 水道事業	12,955	17,007	19,860	21,261	29,234	37,450
	有形固定資産	10,045	12,972	16,698	16,985	23,699	31,188
	貯蔵品	157	998	274	156	358	367
	減価償却費	2,753	3,037	3,888	4,432	5,177	5,895

		30	31	32	33	34	35
企 業 会 計	(b) 交通事業	5,267	8,543	11,834	11,877	12,959	15,823
	有形固定資産	967	4,297	7,163	6,957	7,883	11,243
	貯蔵品	290	102	134	△ 110	141	△ 163
	減価償却費	4,010	4,144	4,537	5,030	4,935	4,742
	(c) 電気事業	10,234	11,677	20,040	22,435	14,078	17,639
	有形固定資産	9,351	10,572	18,563	20,423	11,707	15,013
	貯蔵品	26	30	54	5	32	2
	減価償却費	857	1,075	1,423	2,007	2,339	2,624
	(d) ガス事業	172	404	923	1,018	861	1,044
	有形固定資産	142	346	630	867	738	841
	貯蔵品	△ 8	12	119	31	△ 40	△ 4
	減価償却費	38	46	74	120	163	207
	(e) その他の事業	60	617	2,032	2,955	4,678	△ 186
	有形固定資産	30	632	2,003	2,919	4,573	△ 352
	貯蔵品	16	△ 15	8	7	103	70
	減価償却費	14	—	21	29	2	96
	有形固定資産	20,535	28,819	44,067	48,151	48,600	57,934
	貯蔵品	481	1,127	589	△ 223	594	272
	減価償却費	7,672	8,302	9,943	11,618	12,616	13,564
	(2) 法非通用公営企業	12,742	12,395	2,274	14,491	15,914	15,463
(3) 準公営企業	—	—	18,075	13,117	17,393	30,031	
(4) 収益事業	376	359	485	551	419	442	
計(資本形成)	46,806	51,002	76,423	87,705	95,536	117,706	
非企業会計	総計	79,290	89,545	125,283	144,543	162,736	206,099
	資本形成	55,315	58,572	86,377	101,218	111,544	146,031
	經常支出	23,975	30,973	38,906	43,325	51,192	60,068

IV 会計別、事業別明細

(一) 普通会計

(単位 100万円)

	30	31		30	31		30	31
(I) 総計支出決算額	1,176,197	1,241,436	(a) 支出決算額	53,380	47,926	(2) 貸 出 金		
(II) 地方団体間重複額			(b) 国庫支出金	42,119	40,924	(a) 支出決算額	19,823	7,877
1 都道府県支出金	15,151	19,110	(c) 通年度精算額	1,037	-	(b) 国庫支出金	808	1,626
2 分担金、負担金		3,317	(a) - (b) - (c)	13,298	2,002	(a) - (b)	18,215	16,253
3 寄 附 金		1,696	(2) 懸合 匪 隠 料			(3) 積 立 金	-	3,269
4 特別区財政調整交付金		3,219	(a) 支出決算額	18,984	20,092	小 計		
5 其 他	24,175	8,025	(b) 国庫支出金	-	25	(1) + (2) + (3)	19,933	23,603
小 計	39,326	35,367	(a) - (b)	18,984	20,067	(VI) (IV) + (V) + (VI) + (VII)	455,208	484,772
(III) 総計支出決算額(II)-(I)	1,136,871	1,206,069	(3) 返 還 手 当			普通会計取債サービス購入額		
(IV) 会計間重複			(a) 支出決算額	15,775	17,252	(II) - (III)	681,663	721,297
(1) 国庫支出金			(b) 国庫支出金	1,120	1,199	資 本 形 成		
(a) 支出決算額	280,268	295,111	(a) - (b)	14,755	16,074	(1) 維持補修費	18,707	22,514
(b) 通年度精算額	2,281	1,003	(2) 公 務 災 害 補 償	-	-	(2) 普 通 建 設	219,038	244,364
(c) 補助率差額	-	-	小 計			(3) 災 害 復 旧	64,250	54,755
(a) - (b) + (c)	277,987	294,108	(1) + (2) + (3) + (4)	47,037	43,143	(4) 失 業 対 策	28,142	30,887
(2) 直轄事業分担金	751	277	(VI) 公 債 費			(5) 計 (1) + (2) + (3) + (4)	330,137	352,520
(3) 繰 出 金	8,335	9,411	(1) 支出決算額	56,425	73,502	(6) 国庫支出金	150,936	150,605
(4) 前年度繰上充用金	46,821	43,112	(2) 国庫支出金	1,881	2,384	(7) (5) - (6)	179,201	201,915
小 計	333,864	346,908	(1) - (2)	54,544	71,118	経 常 支 出	502,462	519,382
(V) 振替支金			(VII) 其 他					
(1) 扶 助 費			(1) 出 資 金	1,518	2,081			

(三) 非企業會計

1) 病院事業

(a) 法医用病院事業

(資本形成)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
有形固定資産						
期首	460					
土地	32					
その他(A)	428	1,407	2,413	3,404	4,592	5,734
期末	1,487	2,526	3,598	4,906	6,430	8,162
土地	80	113	194	314	696	893
その他(B)	1,407	2,413	3,400	4,592	5,734	7,269
(B) - (A) (C)	979	1,006	991	1,188	1,142	1,535
貯蔵品						
期首(D)	20	100	64	75	83	100
期末(E)	100	64	75	83	100	128
(E) - (D) (F)	77	△ 36	11	8	17	28
減価償却費(G)	43	93	109	158	200	275
(控除) 固定資産金 (補助金) (H)	24	2	7	28	23	39
計 (C)+(F)+(G)-(H)	1,075	1,061	1,104	1,326	1,356	1,799

(經常支出)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
診療手当			1,375	1,743	2,246	3,038
賃金				95	120	105
旅費			35	42	46	46
動力費			35	-	-	-
修繕費			26	68	93	88
材料費			1,091	643	907	905
薬品費				765	1,122	1,478
その他			345	324	460	765
計			2,907	3,680	4,994	6,425
(30~31 (A) x (2))	1,252	2,071				
総費用(A)	1,397	2,267	3,243			

(備考)

$$\frac{2,907 \text{ (經常支出)}}{3,243 \text{ (総費用)}} = 89.6\% \text{ ----- (2)}$$

(B) 法非通用病院事業

(資本形成)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
普通建設				5,365	5,024	6,696
災害復旧				39	119	112
計 (A)				5,404	5,143	6,808
国庫支出金				190	270	231
県支出金				78	76	103
計 (B)				268	346	334
(A) - (B)				5,136	4,797	6,474
(30~32 (D) x (A))	3,080	4,052	4,960			
歳出総額 (D)	20,002	26,315	32,210	33,320	36,455	55,090

(備考) (1)

	30	31	32	33	34	35
歳出総額						
都道府県	2,143	2,797	11,880	12,262	14,997	17,106
大都市	1,826	1,510	1,953	2,238	2,317	2,309
都市	3,948	12,130	12,716	12,493	13,188	20,041
町村	9,080	4,914	5,660	2,611	2,158	9,589
一部事務組合	-	-	-	3,716	3,794	5,545
計	20,002	26,351	32,210	33,320	36,455	55,090

(2)

$$\begin{aligned}
 & \text{33年度} \frac{\text{(資本形成) } 5,136}{\text{(歳出総額) } 33,320} \\
 & = 15.4\% \text{----- (a)}
 \end{aligned}$$

(经常支出)

(单位 100 万円)

	30	31	32	33	34	35
人件費 (A)				11,606	12,817	20,408
(A) × (1 - (a)) (B)				10,809	11,920	18,969
その他 (C)				12,952	14,478	21,243
(33~35) 計 (A) + (C)				23,761	26,398	40,212
(30~32) (D) × (b)	14,261	18,763	22,966			
支出総額 (E)	20,002	26,315	32,210	33,320	36,455	55,090

(備考) (1)

	30	31	32	33	34	35
普通会計人件費 (A)	455,268	477,625	516,028	551,077	601,021	717,054
庶務手当	15,775	17,253	12,902	14,073	16,581	22,410
庶務経費料	18,984	20,092	22,753	23,365	25,005	27,620
公務災害補償	-	-	-	422	467	540
小計 (B)	34,759	37,345	35,655	37,860	42,053	50,570
(B)/(A) % (a)	7.63	7.82	6.91	6.87	7.00	7.05

(2)

33年度 $\frac{\text{(经常支出) } 23,761}{\text{(支出総額) } 33,320}$

= 71.3 % (a)

(2) 下水道事業

(a) 法適用下水道事業

(資本形成)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
有形固定資産						
期首	19,611					
土地	778					
その他(A)	18,833	21,364	22,537	24,890	28,632	34,678
期末	22,303	23,568	26,107	30,128	36,509	45,770
土地	939	1,031	1,217	1,496	1,831	2,271
その他(B)	21,364	22,537	24,890	28,632	34,678	43,499
(B) - (A) (C)	2,531	1,173	2,353	3,742	6,046	8,821
貯蔵品						
期首(D)	80	75	114	123	137	151
期末(E)	75	114	123	137	151	166
(E) - (D) (F)	0	39	9	14	14	15
減価償却費(G)	433	426	469	557	605	689
(控除)国庫補助(補助金)(H)	69	27	148	168	333	421
計(C)+(F)+(G)-(H)	2,890	1,611	2,683	4,145	6,332	9,104

(經常支出)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
給料手当			586	659	804	940
賃金			219	241	59	114
旅費			7	9	15	12
動力費			140	159	199	253
修繕費			16	11	65	25
材料費			202	230	203	164
薬品費			20	19	23	19
路面費			21	21	41	23
その他			518	530	779	718
計			1,729	1,879	2,188	2,268
(30-31(A)×(A))	1,278	1,553				
総費用(A)	2,012	2,445	2,722			

(備考)

$$32年度 \frac{(\text{經常支出}) 1,729}{(\text{総費用}) 2,722} = 63.5\% \dots\dots (4)$$

(4) 法非適用下水道事業

(資本形成)

(單位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
普通建設 災害復旧 計 (A)				2,221	2,581	11,029
國庫支出金 県支出金 計 (B)				285	338	1,712
(B) - (A)	-	-	-	70	24	137
(B) - (A)	-	-	-	1,871	2,219	9,206

(經常支出)

	30	31	32	33	34	35
人件費 (A) (B) ^(%)				465	434	981
(A) × (1 - (B)) (C)				687	700	705
その他 (D)				433	404	912
計 (B) + (C)	-	-	-	424	492	824
計 (B) + (C)	-	-	-	857	896	1,736

(3) 国民健康保険事業
(資本形成)

(單位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
保険施設費 (30×32 (B) × (A)) (A)	1,829	1,057	1,508	1,293	1,526	1,912
直営診療所施設 整備補助金 (B)	365	211	301	258	222	170
(A) - (B)	1,464	846	1,207	1,035	1,304	1,742

(備考)

$$33 \text{ 年度 } \frac{\text{(保険施設費)} 1,293}{\text{(直営補助金)} 258} = 501.1\% \dots\dots (a)$$

(經常支出)

	30	31	32	33	34	35
人件費 (A) (A) × (1 - (a)) (a)				9,929	11,822	9,581
その他 (b)				9,061	10,994	8,906
(A) × (1 - (a)) (c)				6,87	7,00	7,05
その他 (D)				7,027	8,911	4,831
(B) + (C) (D)				16,088	19,905	13,737
国庫補助金 保健婦補助 事務費補助 普及促進費補助 計 (E)				-	169	199
(D) - (E)	1,843	2,234	2,922	3,404	3,705	4,915
計 (E)	-	-	23	18	16	5
(D) - (E)	1,843	2,234	2,945	3,422	3,890	5,119
(D) - (E)	6,819	8,266	10,897	12,666	16,015	8,618
(30-32 (E) × 5)						

(備考)

$$33 \text{ 年度 } \frac{\text{(經常支出)} 12,666}{\text{(国庫補助金)} 3,422} = 370.1\% \dots\dots (b)$$

(4) 公益貨屋事業

(經常支出)

(單位 100 万円)

	30	31	32	33	34	35
人件費 (A)				320	349	394
その他	150	150	168	199	195	170
(A) × (1 - (a)) (B)	227	227	255	298	375	366
(30~32 (c) × (b))						
控除項目	12	17	16	15	13	12
經常支出計	365	360	407	482	507	524
(a) %				6.87	7.00	7.05
才出総額 (C)	2,841	2,835	3,191	3,775	3,693	3,589

(備考)

$$33\text{年度} \frac{\text{(經常支出)} 298}{\text{(才出総額)} 3,775} = 0.08 \text{ ---- (6)}$$

(5) 農業共済事業

(經常支出)

	30	31	32	33	34	35
業務勘定						
方費	-	-	-	-	145	248
その他	-	-	-	-	49	37
計	-	-	-	-	194	285

(三) 企業会計

(1) 試験用公営企業

(a) 水道事業

(資本形成)

(單位 百万円)

	30	31	32	33	34	35
有形固定資産						
期首	145,436					
土地	6,636					
その他 (A)	128,800	148,969	162,072	177,928	195,133	219,286
期末	156,481	169,832	185,941	204,926	229,803	262,687
土地	7,512	7,760	8,013	9,793	10,517	11,614
その他 (B)	148,969	162,072	177,928	195,133	219,286	251,073
(控除) 国庫支出金(補助金) (C)	124	131	158	220	454	599
(B) - (A) - (C) (D)	10,045	12,972	15,699	16,985	23,699	31,188
貯蔵品						
期首 (E)	2,925	3,082	4,080	4,354	4,198	4,556
期末 (F)	3,082	4,080	4,354	4,198	4,556	4,923
(E) - (D) (G)	157	998	274	156	358	367
減価償却費 (H)	2,753	3,037	3,888	4,432	5,177	5,895
計 (D) + (G) + (H)	12,955	17,007	19,860	21,261	29,234	37,450

(b) 交通事業

(資本形成)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
有形固定資産						
期首	46,578					
土地	3,006					
その他(A)	43,572	44,559	48,856	56,019	62,976	70,868
期末	47,807	52,278	59,857	67,126	75,508	83,794
土地	3,248	3,422	3,838	4,150	4,632	6,678
その他(B)	44,559	48,856	56,019	62,976	70,868	82,116
(控除)国庫支出金(補助金)(C)	20	-	-	-	9	4
(B)-(A)-(C)(D)	967	4,297	7,163	6,957	7,883	11,243
貯蔵品						
期首(E)	962	1,152	1,254	1,388	1,278	1,419
期末(F)	1,152	1,254	1,388	1,278	1,419	1,256
(E)-(D)-(F)(G)	290	102	134	110	141	163
減価償却費(H)	4,010	4,144	4,527	5,020	4,935	4,742
計(D)+(G)+(H)	5,267	8,543	11,834	11,877	12,959	15,823

(c) 電気事業
(資本形成)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
期首						
事業整備	19,296					
建設仮勘定	6,118					
計(A)	25,414	35,064	46,062	64,794	80,788	97,658
期末						
事業整備	29,766	34,868	52,006	42,922	80,125	93,710
建設仮勘定	5,298	11,194	17,988	12,866	17,533	19,199
計(B)	35,064	46,062	64,994	85,788	97,658	112,909
(B)-(A)(C)	9,650	10,998	18,932	20,794	11,870	15,251
(控除)国庫支出金(補助金)(D)	185	295	145	125	22	57
((C)x(Q))-(D)(E)	9,351	10,573	18,563	20,423	11,707	15,013
貯蔵品						
期首(F)	41	67	97	151	156	188
期末(G)	67	97	151	156	188	190
(F)-(E)(H)	26	30	54	5	32	2
減価償却費(I)	857	1,075	1,423	2,007	2,339	2,624
計(E)+(H)+(I)	10,234	11,677	20,040	22,435	14,078	17,639

(備考) 土地分の推計

期首 期末

36年度 土地 603,837 - 415,643 = 188,194

有形固定資産 112,261,608 - 96,373,956 = 15,887,652

$\frac{188,194}{15,887,652} = 1.19\%$

100% - 1.19% = 98.81% ----- (Q)

(2) ガス事業

(資本形成)

(単位: 100万円)

	30	31	32	33	34	35
有形固定資産						
期首 (A)	740	886	1,242	1,590	2,782	3,542
期末 (B)	886	1,242	1,870	2,782	3,542	4,408
(B) - (A) (C)	146	356	628	892	760	866
(C) × (2) (D)	142	346	630	867	738	841
製品等						
期首						
製品	24					
石炭	11					
貯蔵品	63					
計 (E)	78	70	92	211	242	202
期末						
製品	12	4	52	27	10	11
石炭	14	23	49	62	47	48
貯蔵品	44	65	110	153	145	139
計 (F)	70	92	211	242	202	198
(F) - (E) (G)	△ 8	12	119	31	△ 40	△ 4
減価償却費 (H)	38	46	74	120	163	207
計 (D) + (G) + (H)	172	404	823	1,018	861	1,044

(134)

(備考) 土地分の推計

36年度土地

$$147,287 - 118,802 = 28,485$$

有形固定資産

$$6,499,846 - 5,498,472 = 1,001,374$$

$$\frac{28,485}{1,001,374} = 2.844\%$$

$$100\% - 2.844\% = 97.156\% (2)$$

(2) その他の事業

(資本形成)

(単位: 100万円)

	30	31	32	33	34	35
有形固定資産						
期首						
土地						
その他 (A)		30	632	2,625	3,554	10,127
期末	30	665	2,672	5,619	10,220	9,978
土地	-	3	37	55	93	203
その他 (B)	30	662	2,635	5,554	10,127	9,775
(B) - (A) (C)	30	632	2,003	2,919	4,573	△ 352
貯蔵品						
期首 (D)		16	1	9	16	119
期末 (E)	16	1	9	16	119	189
(E) - (D) (F)	16	△ 15	8	7	103	70
減価償却費 (G)	14	-	21	29	2	96
計 (C) + (F) + (G)	60	617	2,032	2,955	4,678	△ 186

(2) 茲非公用管企業

(資本形成)

(單位 100 万円)

	30	31	32	33	34	35
普通建設				14,428	15,810	15,330
災害復旧				63	104	138
計				14,491	15,914	15,468
(30~32 (A) x (2))	17,742	12,395	3,274			
支出総額 (A)	32,916	24,997	6,075	26,393	30,188	31,799

(備考) U)

$$33 \text{ 年度} \frac{\text{(資本形成)} 14,491}{\text{(支出総額)} 26,393} = 53.9 \% \text{ ----- (2)}$$

(2) 支出総額

	30	31	32
水道	27,788	16,431	5,774
軌道	1,166	429	47
自動車	1,408	455	96
鉄道	277	251	-
電気	11,710	4,878	121
打	617	553	37
計	32,916	22,997	6,075

(3) 埠公管企業

(資本形成)

(單位 100 万円)

	30	31	32	33	34	35
簡易水道						
普通建設・災害復旧				5,530	5,736	6,622
国・県支出金				1,317	1,379	1,600
差引計 (A)				4,213	4,357	5,022
港湾整備						
普通建設・災害復旧				6,036	9,187	17,295
国・県支出金				91	1,405	213
差引計 (B)				5,945	7,782	17,082
市場						
普通建設・災害復旧				1,705	1,252	1,749
国・県支出金				1,084	-	24
差引計 (C)				621	1,252	1,725
と畜場						
普通建設・災害復旧				720	768	975
国・県支出金				1	1	16
差引計 (D)				719	767	959
観光施設						
普通建設・災害復旧				727	1,053	774
国・県支出金				55	32	33
差引計 (E)				672	1,021	741

	30	31	32	33	34	35
宅地造成						
普通建設・災害復旧				953	906	3,091
国・県支出金				8	40	54
差引計 (F)				947	866	3,027
その他						
普通建設・災害復旧					1,545	1,903
国・県支出金					197	228
差引計 (G)				-	1,348	1,475
計(A)+(B)+(C)+(D)+(E)				13,117	17,393	30,031
+ (F) + (G)	-	-	18,075			
(32) 支出総額 × (4)	-	-	32,745	23,784		

(備考)

(1) 33年度支出総額

簡易水道	7,214
港湾	8,999
市場	3,818
と場	1,415
観光施設	1,107
宅地	1,231
計	23,784

(2) 33年度

$$\frac{\text{(資本形成)} 13,117}{\text{(支出総額)} 23,784} = 55.2\% \dots\dots(2)$$

(4) 収益事業

(資本形成)

(単位 100万円)

	30	31	32	33	34	35
建設事業費						
競馬				75	111	91
競輪				316	165	376
モーターボート				116	110	59
小型自動車				40	33	8
定くじ				-	-	8
計				551	419	442
(30~32) (A) × (4)	376	359	485			
支出総額 (A)	89,627	85,401	115,516	132,168	137,916	151,101

(備考)

$$33年度 \frac{\text{(資本形成)} 551}{\text{(支出総額)} 132,168} = 0.42\% \dots\dots(2)$$